

東名病院 2025プラン

平成31年2月 策定

【東名病院の基本情報】

医療機関名：医療法人橘会 東名病院

開設主体：医療法人

所在地：愛知県長久手市作田一丁目1110

許可病床数：58床

（病床の種別）一般病床：58床

（病床機能別）

稼働病床数：58床

（病床の種別）一般病床：58床

（病床機能別）

診療科目：外科、内科、神経内科、脳神経外科、脊髄神経外科、循環器科、消化器科、整形外科、麻酔科、放射線科、リハビリテーション科、皮膚科、血管外科、胸部外科

職員数：105名（H31.1.1現在）

- ・ 医師
常勤：4名、非常勤37名
- ・ 看護職員
看護師：20名、准看護師：9名、看護補助：10名
- ・ 専門職
薬剤師：3名、理学療法士：2名、臨床検査技師：2名、管理栄養士：1名、放射線技師3名
- ・ 事務職員：14名

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

(人口の見通し)

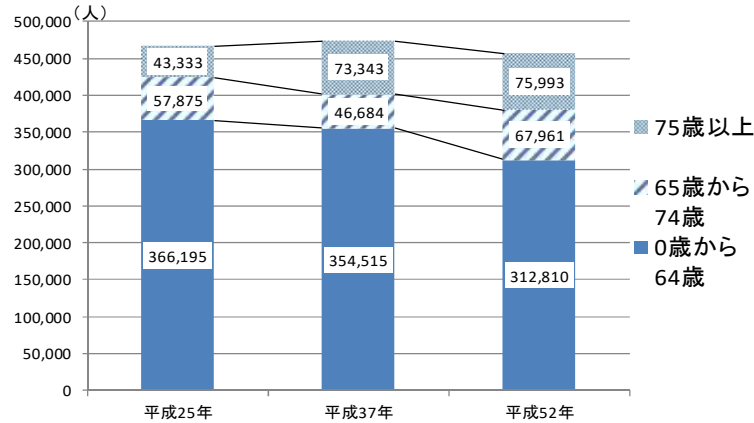
- 総人口は、平成 37 年(2025 年)には微増し、平成 52 年(2040 年)には微減します。65 歳以上は増加していき、県全体より増加率は高くなっています。

<人口の推移>

※ () は平成 25 年を 1 とした場合の各年の指数

区分	総人口			65歳以上人口			75歳以上人口		
	平成25年	平成37年	平成52年	平成25年	平成37年	平成52年	平成25年	平成37年	平成52年
県	7,434,996 (1.00)	7,348,135 (0.99)	6,855,632 (0.92)	1,647,063 (1.00)	1,943,329 (1.18)	2,219,223 (1.35)	741,801 (1.00)	1,165,990 (1.57)	1,203,230 (1.62)
尾張東部	467,403 (1.00)	474,542 (1.02)	456,764 (0.98)	101,208 (1.00)	120,027 (1.19)	143,954 (1.42)	43,333 (1.00)	73,343 (1.69)	75,993 (1.75)

<尾張東部構想区域>



(医療資源等の状況)

- 大学病院が2病院あり、救命救急センターも3か所整備されています。人口10万対の病院の一般病床数や精神病床数、医師数や看護師数は県平均を大きく上回っており、医療資源が豊富です。
- DPC 調査結果 (DPC 調査参加施設：4病院) によると、構想区域内において、ほぼ全ての主要診断群の入院及び救急搬送実績があり、緊急性の高い傷病 (急性心筋梗塞・脳卒中・重篤な外的障害) 及び高齢者の発生頻度が高い疾患 (成人肺炎・大腿骨骨折) の入院実績があることから、区域内に急性期入院機能を有していると考えられます。
- 消防庁データに基づく救急搬送所要時間については県平均とほぼ同様であり、DPC 調査データに基づく緊急性の高い傷病 (急性心筋梗塞・再発性心筋梗塞、くも膜下出血・破裂脳動脈瘤、頭蓋・頭蓋内損傷) の入院治療を行っている施設までの移動時間は、30分以内で大半の人口がカバーされていることから、医療機関への交通アクセスや医療機関の受け入れ体制等に大きな問題が生じていないと考えられます。
- 高度な集中治療が行われる特定入院料の病床については、平成 28 年 3 月現在、構想区域内 (3病院) において、救命救急入院料・特定集中治療室管理料 (ICU)・新生児特定集中治療室管理料 (NICU)・総合周産期特定集中治療室管理料 (MFICU)・ハイケアユニット入院医療管理料 (HCU)・脳卒中ケアユニット入院医療管理料 (SCU)・新生児治療回復室入院医療管理料 (GCU) の届出がされています。
- 平成 25 年度 (2013 年度) NDB データに基づく特定入院料の自域依存率は高い状況にあります。

<医療資源等の状況>

区 分	愛知県①	尾張東部②	②/①
病院数	325	18	—
人口10万人対	4.4	3.9	88.6%
診療所数	5,259	309	—
有床診療所	408	30	—
人口10万人対	5.5	6.4	116.4%
歯科診療所数	3,707	226	—
人口10万人対	49.9	48.4	97.0%
病院病床数	67,579	5,914	—
人口10万人対	908.9	1,265.3	139.2%
一般病床数	40,437	3,788	—
人口10万人対	543.9	810.4	149.0%
療養病床数	13,806	781	—
人口10万人対	185.7	167.1	90.0%
精神病床数	13,010	1,295	—
人口10万人対	175.0	277.1	158.3%
有床診療所病床数	4,801	331	—
人口10万人対	64.6	70.8	109.6%

区 分	愛知県①	尾張東部②	②/①
医療施設従事医師数	14,712	1,534	—
人口10万対	197.9	328.2	165.8%
病床100床対	20.3	24.6	121.2%
医療施設従事歯科医師数	5,410	319	—
人口10万対	72.8	68.2	93.7%
薬局・医療施設従事薬剤師数	10,525	787	—
人口10万人対	141.6	168.4	118.9%
病院従事看護師数	36,145	3,440	—
人口10万人対	486.1	736.0	151.4%
病床100床対	49.9	55.1	110.4%
特定機能病院	4	2	—
救命救急センター数	22	3	—
面積(k㎡)	5,169.83	230.14	—

(入院患者の受療動向)

- 各機能区分で、おおむね 20%前後の患者が名古屋医療圏に流出しています。また、名古屋医療圏からの患者の流入も多くなっています。

<平成 25 年度の尾張東部医療圏から他医療圏への流出入院患者の受療動向>

(単位：上段 人/日、下段：%)

患者住所地	医療機関所在地													合計	
	名古屋	海部	尾張中部	尾張東部	尾張西部	尾張北部	知多半島	西三河北部	西三河南部東	西三河南部西	東三河北部	東三河南部	県外		
尾張東部医療圏	高度急性期	61	*	*	211	*	*	*	*	*	*	0	*	*	272
		22.4%	—	—	77.6%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%
	急性期	136	*	*	661	*	*	*	11	*	11	0	*	*	819
		16.6%	—	—	80.7%	—	—	—	1.3%	—	1.3%	—	—	—	100.0%
	回復期	174	*	*	448	*	18	*	12	*	36	0	*	*	688
		25.3%	—	—	65.1%	—	2.6%	—	1.7%	—	5.2%	—	—	—	100.0%
慢性期	130	*	*	380	0	11	*	26	*	16	0	*	*	563	
	23.1%	—	—	67.5%	—	2.0%	—	4.6%	—	2.8%	—	—	—	100.0%	

<平成 25 年度その他医療圏から尾張東部医療圏への流入院患者の受療動向>

(単位：上段 人/日、下段：%)

医療機関所在地	患者住所地													合計	
	名古屋	海部	尾張中部	尾張東部	尾張西部	尾張北部	知多半島	西三河北部	西三河南部東	西三河南部西	東三河北部	東三河南部	県外		
尾張東部医療圏	高度急性期	154	*	*	211	*	23	34	21	*	29	*	*	*	472
		32.6%	—	—	44.7%	—	4.9%	7.2%	4.4%	—	6.1%	—	—	—	100.0%
	急性期	414	*	*	661	*	51	77	49	22	70	*	13	12	1,369
		30.2%	—	—	48.3%	—	3.7%	5.6%	3.6%	1.6%	5.1%	—	0.9%	0.9%	100.0%
	回復期	270	*	*	448	*	32	51	36	15	47	*	11	*	910
		29.7%	—	—	49.2%	—	3.5%	5.6%	4.0%	1.6%	5.2%	—	1.2%	—	100.0%
慢性期	117	*	*	380	*	24	*	39	*	49	*	*	11	620	
	18.9%	—	—	61.3%	—	3.9%	—	6.3%	—	7.9%	—	—	1.8%	100.0%	

② 構想区域の課題

- 大学病院が2病院あり、ドクターヘリ事業の基地病院がある等、高度な医療を広域に支える役割があり、今後も高度・専門医療を確保し、緊急性の高い救急医療について、他の構想区域との連携体制を維持していく必要があります。

- 回復期機能の病床を確保する必要があります。

③ 自施設の現状

- 医療提供体制の構築に向けて、各医療機関が、地域における自らの立ち位置を把握するため、地域の実情に加え、自施設の現状を把握することが必要。
- 自施設の現状として、自施設の持つ設備・人材などの医療資源や、地域において現在果たしている役割等について記載。

1 基本・運営方針

(1) 運営理念

「地域に根ざした病院であり続けます」

(2) 運営方針

地域医療の安定に努め、安心して住んでいただけるまちづくりの役割を担います。

2 主な事業内容

(1) 診療体制

・診療内容

項目	内容
標榜診療科目	外科、内科、神経内科、脳神経外科、脊髄神経外科、循環器科、消化器科、整形外科、麻酔科、放射線科、リハビリテーション科、皮膚科、血管外科、胸部外科
診療時間等	月曜日～金曜日 9:00～11:45、18:00～20:00 土曜日 9:00～11:45
休診日	土曜日午後、日曜祝祭日 年末年始（12/30～1/3）

・届出入院基本料

地域一般入院基本料3

・平均在院日数（平成30年10月～12月）

40.7日

・病床利用率（平成30年1月～12月）

95.4%

・職員数

別表1参照

・施設設備

1.5テスラMRI、4列マルチスライスCT、他

(2) 自施設の特徴

- 頸椎・腰椎、多汗症、鼠径ヘルニア等の手術を行う急性期医療を提供しつつも、高度急性期・急性期機能を有する病院の後方支援病院として慢性期医療も提供しています。

- 近隣施設への定期的な訪問診療を行っており、施設や患者さんに安心して療養をしていただくなど、地域のニーズに沿った医療を提供しています。

(3) 自施設が担う政策医療

- 脳卒中
MRI、CT検査などで診断を確定し、必要とされる適切な処置治療を行い、症状の改善に努めています。
- 心不全
心エコーや心電図検査などで疾患原因を特定し、投薬治療などを通じて症状の改善に努めています。
- 糖尿病
インシュリン治療や管理栄養士による栄養指導を通じて血糖コントロールを行い、患者さんに合った適切な治療を行っています。
- 救急医療
尾張東部医療圏において安定した第2次救急医療体制を維持するため、搬送協力医療機関として当院は今後も役割を果たしていきます。
- 災害時における医療
災害時に必要な食糧、医薬品等の物資を確保し、定期的な訓練を通じて災害対応力の向上に努めます。平成31年1月より院内に災害用自販機を採用。

(4) 他機関との連携

- 地域の病院やクリニック等との間で医療機能分担・連携、医療資源の共有を図り、病診・病病連携を推進します。

④ 自施設の課題

- 各医療機関が、地域において今後担うべき役割を検討するに当たり、地域ごとの課題を踏まえ、自施設の持つ課題を整理することが必要。
- 自施設の課題について、①～③の記載事項を踏まえて整理し、記載。

- 回復期機能の拡充をする上でリハビリスペースの整備が急務。平成31年1月より理学療法士の常勤を採用。今後も増員予定。
- 訪問診療を実施しているが、24時間体制での対応ができていない。体制を拡充させていくのかどうか、検討が必要。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- ヘルニアなどの手術を行う急性期医療、後方支援病院としての慢性期医療、施設等への訪問診療の体制は維持していきます。
- 重篤な急性期疾患、ターミナルケアに対応するため緩和医療を積極的に行っていきます。
- 積極的にリハビリを実施し、自宅や施設に帰れるような回復期医療を提供していきます。

② 今後持つべき病床機能

- 急性期機能を有する病床の一部を回復期機能に転換するための整備を行っていきます。

③ その他見直すべき点

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成30年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期	58		46
回復期			12
慢性期			
(合計)			

- 回復期機能を提供するため、一部の病床を回復期に変更。
- 病棟機能の変更に伴い、リハビリテーション室を増築(駐車場に建設予定)。

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2018年度	<ul style="list-style-type: none"> ○合意形成に向けた協議 ○地域医療構想調整会議における合意形成に向け検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○自施設の今後の病床のあり方を決定(本プラン策定) ○地域医療構想調整会議において自施設の病床のあり方に関する合意を得る 	
2019～2020年度	<ul style="list-style-type: none"> ○回復期病床整備事業費補助金申請、採択。 ○リハビリ施設施工業者の選定・発注 ○回復期病床稼働開始 ○病院建替計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○2019年度中に着工 	
2021年度～	<ul style="list-style-type: none"> ○施工業者の選定・発注(着工時期未定) 		

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

< (診療科の見直しがある場合) 具体的な方針及び計画 >

(記載事項例)

- ・ 診療科の新設・廃止・変更・統合等の理由
- ・ (新設等の場合) 具体的な人員確保の方策
- ・ (廃止等の場合) 廃止される機能を補う方策

(具体例)

- ・ 近隣の〇〇病院との機能の重複があるため、△△科を廃止
- ・ 地域における△△科の患者については、協議の上、〇〇病院で対応していただく方針
- ・ 構想区域内に提供施設がないため、□□科を新設
- ・ □□科については、隣接する構想区域の▽▽病院と提携し、人員を確保

③ その他の数値目標について

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床稼働率 ・ 手術室稼働率 ・ 紹介率 ・ 逆紹介率 <p><u>経営に関する項目*</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費率 ・ 営業収益に占める人材育成にかかる費用(職員研修費等)の割合 <p>その他</p>
--

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

別表1

職種別職員数（平成31年1月1日）

職 種	現 員
医 師	常 勤 4人 非常勤 37人
看 護 師	常 勤 12人 非常勤 8人
准 看 護 師	常 勤 6人 非常勤 3人
看 護 補 助 者	常 勤 6人 非常勤 4人
薬 剤 師	常 勤 2人 非常勤 1人
理 学 療 法 士	常 勤 1人 非常勤 1人
臨 床 検 査 技 師	常 勤 2人 非常勤 0人
管 理 栄 養 士	常 勤 1人 非常勤 0人
放 射 線 技 師	常 勤 3人 非常勤 0人
事 務 員	常 勤 8人 非常勤 6人